

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる		
	やや良くなる	競輪場（職員）	・売上の上昇率が前年に比べ大きく、今後更に増加が期待できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・商店街の空き店舗が増えつつある。またガソリンの値上げ、諸物価の値上げで客の財布のひもがかなり固くなっている。懸命に売り出し、サービスをしているが、なかなか商品の売上に繋がっていない。
		商店街（代表者）	・年配客が多い当商店街では、高齢者の医療制度の問題等が良くなる見通しが無いため、景気の先行きが不安である。
		百貨店（営業担当）	・月初に実施したクレジットカード催事が好調であった。現金還元効果大きい。また、新規入会より既存のカードホルダーの利用が多く、プロパー商品を事前に吟味して購入している。値ごろ感のある商品を購入するという慎重な姿勢が続いている。
		百貨店（営業推進担当）	・原材料の値上がりによる生活必需品の値上がり顕著で、値段が高くて買わないといけぬものへの出費がかさむ。ぜいたく品といわれるブランド品への出費が抑制される傾向は今後も続く。
		スーパー（総務担当）	・客は、必要最低限の食料品だけは買いそろえ、衣料品、住居用品の購入になかなか結びつかない。この状況は今後も続く。
		スーパー（企画担当）	・石油製品や食品全般の値上げにより、消費動向は徐々に冷え込んでいる。年末に次いで売上が大きいお中元の売上に大きく影響を及ぼすことが懸念されるが、現状の運営努力の中で何とか持ちこたえられそうである。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・タスポカード導入による店頭販売増加の効果はいつまでも続かないため、今のままの来客数が続く。客単価の上昇も期待できない。
		乗用車販売店（販売担当）	・来客数の動きと販売量がなかなか比例しないというのがここ1年くらい続いており、当面変わらない。
		高級レストラン（経営者）	・予約状況を見ると、会社関係の予約が少しずつではあるが入ってきている。ただ、単価を下げてほしいという客の要望があり、今までは断ってきたが、今は品数を減らして料金を下げるといった対応をしていかないと客を確保できない。この傾向は今後も続く。
		その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・NHK大河ドラマの影響で上向きと言われているが、実際に仕事をしている者からみると、半年たってもその効果が出ていない。先行きは不透明である。
	旅行代理店（従業員）	・6月中ごろから来客数は増えたが、まだ予約につながらない。パンフレットをたくさん持ち帰る客が増えている。じっくり検討して予約するようだ。	
	タクシー運転手	・会社関係の接待が少なく、これから先もあまり望めない。また、夜の繁華街の客が非常に少なく、店を閉めたところがたくさんある。	
	美容室（店長）	・いろいろな物の値上がりでどうやって節約しようか考えてしまうと言う客もいる。当分は景気が悪い。	
	住宅販売会社（従業員）	・物件の単価は下がってきているが、問い合わせの件数が多くなってきているので、それを成約していけば景気は変わらない。	
やや悪くなる	百貨店（売場担当）	・消費者が生活防衛に入っていることが懸念材料である。ボーナスは貯蓄や生活費の補てんに回るため、衣料品、ぜいたく品、高額品等は引き続き売れない。特に今年は夏にオリンピックがあるため、家でテレビを見る消費者が増え、売上は例年より更に悪くなる。	
	百貨店（営業企画担当）	・ガソリンや小麦等の価格高騰による客の買い控えなどの影響が今後も考えられるため、売上の低迷は続く。	
	百貨店（営業担当）	・必要なもの以外は購入しないという、購入のシビアさがますます強くなっていく。	
	百貨店（業務担当）	・岩手・宮城地震の発生もあり、消費マインドを喚起するどころか、災難や災害に対する備えや貯蓄性向が高まっている。これから衣料品の夏物処分に入るが、価格訴求をしても、必要のないものは買わないという傾向は強まっており、今後も悪くなる。	
	スーパー（店長）	・食品、生鮮関係の商品の値上げ傾向は続く。現状でも販売量がかなり落ち込んでおり、今後も悪くなる。	

		スーパー（店長）	・インストアベーカーが苦戦するなか、規格が決められ、価格調整した包装パンは好調である。今後は価格上昇を冷静にとらえ、収支のバランスを判断しながら商品を選ぶ必要がある。
		スーパー（店長）	・ますます節約志向、生活防衛意識が高まり、金の使い方に格差が出てくる。必要なもの以外は購買しない傾向は続く。買い回り性の高い商品については買い控えが起こる。
		コンビニ（販売促進担当）	・食品の価格が値上がりするなか、食パンを1斤買うよりは米の方が安いということで、食パンの販売量が減っている。ガソリン等、様々な商品が値上がりするなか、まず切り詰めるのは食費で、パンを含めたし好品の購入はやや下降する。
		衣料品専門店（店員）	・客単価が相当落ちているなかでは、3か月後の秋物の立ち上がりも厳しくなる。さらに残暑が続けば、これも不調の要因となる。ガソリン価格のほか、住民税等も上がっているため、すべての要素で景気が良くなるわけがない。今後、物販は更に厳しくなる。
		衣料品専門店（総務担当）	・ガソリン単価の上昇により、車での来客数が減少している。駐車場の空きが目立ち、売上減の原因となっている。
		家電量販店（店員）	・ガソリンや生鮮食料品、加工品まで値段が上がると、耐久消費財に金を出そうという気持ちが薄らいでいくため、景気はより悪くなる。
		乗用車販売店（管理担当）	・ボーナスが車の買換え需要を高めるには至らない。燃料費の高騰や物価の上昇で、なかなか需要を喚起するまでは望めない。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・7月の燃料油の仕入価格も上昇の予定である。客の様子からは、燃料油購入についてますます慎重になっていく。ファミリー客からは、遠出のドライブをからめたレジャーを控え、近場の家族全員が楽しめるゾーンへのレジャーにシフトする、という話が聞こえてくる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・婚礼件数が伸び悩んでおり、各部門は部門予算を達成するのが精一杯で、婚礼部門の売上の減少をカバーできない。また、原価も徐々に上がってきており、利益率も悪化している。
		観光型ホテル（営業担当）	・予約は今後も現状維持だが、食材・飲料などの値上げがリスクとなってくる。単純に宿泊料の値上げは難しく、仕入材料の検討が余儀なくされる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・夏季の冷房等のエネルギー使用料の増額が経営を圧迫することが懸念される。
		タクシー運転手	・物価の上昇から、タクシー等の交通機関の利用は少なくなる。
		観光名所（職員）	・石油やガソリン、生活必需品の値上げから、消費者は観光を控える。ゴルフ需要も低下する。
	悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・物価の上昇に耐えられるほど給料が上がっていない。客からは、単価の安いものが欲しいとの声が増えている。今後消費が伸びる要素が見込めない。
		スーパー（店長）	・原油価格が180円台になりそうである一方、個人所得は上がっていない。ボーナスも期待できず、ギフト商戦も苦戦する。客単価も落ちそうである。
		スーパー（店長）	・メタボリック検診の開始や少子高齢化による食品の絶対消費量の減少が今後ますます顕著になる。さらに、物価高による生活防衛意識の高まりで、先行きは明らかに暗い。現にアルコール販売は前年比2けたの減少となっている。
		コンビニ（エリア担当）	・このまま物価上昇が続くと、客の動きも鈍くなり、店としても成り立たない状況になる。taspoカード導入による店頭販売増の効果も徐々に下がりつつあり、今後の見通しが立たない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-	-
		農林水産業（経営者）	・梅雨明けの鶏肉の需要はかなり期待できる。特に今年の夏は暑くなると予想されるため、需要に一層拍車がかかる。ただ、相次ぐ食肉の偽装問題や諸物価の値上がりも少し心配である。
		一般機械器具製造業（経営者）	・環境対策用自動車部品の量産が本格化するため、当分は忙しくなりそうである。
		経営コンサルタント	・全般的には厳しい状況が続く。ただし、ボーナスの支給時期であり、ある電気店ではオリンピック効果でテレビの売上がかなり増えているという話を聞く。今後は若干プラスになる要因が出てくるのではないかと。ガソリンの上昇もこれから一息つき、少し下がってくれば、消費者の動きも変わってくる。

	変わらない	食料品製造業（経営者）	・前年と比較すると、業績は安定して上向き傾向であるが、前年の業績の落ち込みから少し回復したに過ぎない。NHK大河ドラマの効果はあるものの、これ以上過度の期待はできそうにない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・消費の低迷から、原材料価格の値上がりが厳しいなかでも製品価格の値上げがなかなか難しい。現在の受注状況も悪く、今後もこの傾向が続く。
		金融業（得意先担当）	・取引先の倒産も落ち着きを取り戻しているが、依然としてかなり厳しい取引先も多く、今後について予断を許さない。
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・飼料価格が現時点ではある程度高い状態であるが、更にまだ上がるという予想が立てられている。包材も上がるという予想もたてられているので、後はやや悪くなる。
		家具製造業（従業員）	・建築確認申請の遅れによる問題だけでなく、原材料等が大幅に上がったため、建築コストも上昇した。ゼネコンも価格上昇をオーナー側に転嫁できず、業者にしわ寄せが来ている。また、建築コストが大幅に上昇したため、着工を取りやめたり、計画を変更する等の影響が深刻である。
		鉄鋼業（経営者）	・原材料価格の高騰が止まらず、製品価格への転嫁を余儀なくされているが、製品価格の高騰による建築コストの上昇につながるため、新規建築物が停滞する可能性が高い。
		金属製品製造業（企画担当）	・原材料価格の値上げがじわじわと収益を圧迫しつつある。また、ガソリンの高騰により、運賃値上げ要求も厳しくなり、応じざるを得ない状況である。
		電気機械器具製造業（経営者）	・全国的な傾向として、金型関連のすべての業種では、大手、中堅企業とも今後の生産計画が非常に立てにくいと聞いている。足元の生産に追われるという状況が秋口まで続く。先行きは非常に不安である。
		建設業（総務担当）	・計画では既に着工しているべきマンションの契約が、資材の高騰で着工の目途が立たなくなっている。代替りの仕事はすぐに受注できないので大変である。
		輸送業（従業員）	・ガソリン価格の高騰で先行きに明るい話はない。運送業や倉庫業等の物流業は、生活に必要なための物資を運んでいるにもかかわらず、まずメーカーはここから切り捨て、値下げを要求してきている。このような状態が続くと、物流業はつぶれていき、生きていくために必要な物資が届かないという状況に陥る。厳しい状況が続いていく。
		金融業	・収益性の向上は望めない。体力勝負となれば、持ちこたえるのが難しい中小、零細企業が出てくる。取引先の破たんが連鎖を起こす可能性もある。
		広告代理店（従業員）	・6月の新聞折込広告の受注量は、前年を超えることができなかった。例年であれば学習塾の夏季講習のチラシがたくさん折り込まれるが、今年は大手の学習塾が募集するチラシが主力で、個人経営の学習塾のチラシが極端に減少した。印刷代の値上がりに加え、これまでのように塾の掛け持ちが経済的にできなくなり、生徒が集まらなくなったようである。また、これから中元商戦に突入するが、反応は良くない。
		経営コンサルタント	・消費者の買い控えがさらに進む。メーカーの体質改善が進まず、資金難が進み、倒産する可能性が大きくなる。
	悪くなる	建設業（従業員）	・原油価格の高騰による原材料の値上がりに伴い、利益の確保が難しい。地域経済の停滞により、企業がなかなか設備投資をしないなど、景気は悪くなっている。また、建築確認申請の遅れも景気を悪くしている。この傾向が今後も続く。
		輸送業（従業員）	・6月は軽油価格が過去最大の値上がりをする見込みで、これ以上の値上がりには企業努力だけでは対応し難い。燃料サーチャージ等の価格転嫁が進まないと、同業者はもちろん他業種でもやっていけなくなる。
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・今年の秋に開業する大型商業施設からの大量求人が予想されるため、やや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・雇用のニーズはあるが、職種がある程度限られている。正社員化を進める企業も多いが、それは景気が上向きという理由ではなく、国の施策によるところも大きい。
		人材派遣会社（社員）	・物価の上昇により、景気は悪くなっている。人件費についても、増員してまで対応する企業は増えない。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・ガソリンの高騰等で、物流関係の求人が落ち込んできている。	

	新聞社 [求人広告] (担当者)	・当面、原油高騰の影響は続くともみられ、特に製造業を中心に厳しい状況が続く。企業の求人も、パート、アルバイト等の雇用調整のきくところから減る可能性も高く、2～3か月先以降年内は景気の悪化は避けられそうにない。
	職業安定所 (職員)	・新規求人数は、多くの産業で前年比減という状況が続いている。特に卸売・小売業については、これまで出していた求人を更新しないとす事業所も多く、減少傾向が長く続いている。この原因として、物価上昇等による消費の低迷が挙げられる。今後、更に物価は上がる見込みであり、景気の悪化が懸念される。
	民間職業紹介機関 (社員)	・景気の先行きが不透明なことから、派遣業務そのものを見直す動きがある一方で、繁忙期のみ派遣活用を検討する動きも出てきており、長期の派遣活用から短期断続的な活用への動きが強まってきている。日雇い派遣大手の廃業に伴う業務依頼や問い合わせは今のところない。
	学校 [大学] (就職担当者)	・これからの夏採用、秋採用の動きは鈍化する。前年度までの積極採用の動きが変わってきた。
悪くなる	人材派遣会社 (社員)	・先行き不安から先駆けて人員調整に入る企業と、業績が良く正社員への転換を進める企業に二極化している。
	民間職業紹介機関 (支店長)	・人材派遣ビジネスは、第1四半期の状況で決まる。景気後退局面で需要が伸びることもあるが、業界大手企業の不祥事等で、逆風が更に強まった感がある。